

付記事項

1 開札立会いについて

電子入札による場合は、開札立会いは不要です。また、紙入札による場合でも原則開札立会いは不要としますが、予算決算及び会計令第81条の規定に基づき、開札事務に関係のない当局職員が立ち会うため、「開札同意書」を提出していただくこととなります。万が一開札立会いを希望する方がおられましたら、入札説明書に指定の日までに山口労働局総務課会計第一係までお知らせください。

開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできません。また、開札場に入場するときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示し、又は提出していただきます。

入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほかは退場できません。

※電子調達システムによる入札者がある案件の開札は、電子調達システムへの紙入札業者登録等に時間を要することから、開札結果の公表（通知）まで30分から1時間程度（入札参加者数により所要時間が変動します）開札会場にてお待ちいただくことになるため、あらかじめご了承ください。

2 入札書の提出について

電子調達による場合、令和7年2月21日（金）午後5時までに、入札参加資格申し込みを行ってください。申し込みを受けて当局が資格審査結果通知を行うので、当該通知書を待って、令和7年2月25日（火）正午までに入札書を提出してください。

紙入札による場合でも、令和7年2月21日（金）午後5時までに入札参加資格申し込みを行ってください。申し込みを受けて当局が資格審査結果を口頭で伝えますので、当局の了承を受けた上で入札書を提出してください。令和7年2月25日（火）正午の受領期限は厳守してください。

また、再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出してください。

3 再入札について

再入札となる場合は、原則同日中に時間等を指定の上、再度の入札を行います。

紙による入札の場合は、令和7年2月25日（火）正午までに提出された、回数に応じた入札書により入札を行うことを原則としますが、事前に複数枚の入札書の提出が無い場合は、開札立会いをしている方にはその場で再度入札を案内いたしますので、可能であれば入札書をご提出ください。また、開札立会いをしていない方には電話等の方法により再度入札を案内し、指定時間までに入札書を作成して持参するなどの対応ができないか確認いたしますので、開札時間以降において、入札者又は代理人は、当局と速やかに連絡が取れるとともに、再入札書の提出ができる体制を確保しておいてください。

4 落札決定の通知について

落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を文書等又は電子調達システムの開札結果の通知書により通知します。

(参考) 予算決算及び会計令

第7章 契約

第2節 一般競争契約

第1款 一般競争参加者の資格 (第70条～第73条)

第2款 公告及び競争 (第74条～第82条)

第3款 落札者の決定等 (第83条～第85条)

第1款 一般競争参加の資格

(一般競争に参加させることができない者)

第70条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第29条の3第1項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一 当該契約を締結する能力を有しない者

二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者（一般競争に参加させないことができる者）

第71条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。

七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる